声の宣伝　４つのチェンジ

# １，新自由主義の転換 1180字

ご町内のみなさん、こちらは日本共産党でございます。私は町会議員をさせていただいております、浜まり子でございます。日頃よりのご支援ほんとうにありがとうございます。ただ今より、この場所をお借りいたしまして、日本共産党からの訴えをさせていただきます。しばらくの間、ご協力をよろしくお願いいたします。

〇さて、みなさん、岸田首相は「新しい資本主義」として、「新自由主義からの転換」を打ち出しました。その実態は、これまでの弱肉強食の新自由主義の継続と、強化そのものではありませんか。

〇コロナ危機のさなかに、高齢者の医療費を２倍にする病床削減推進法を強行しました。昨年2021年の「骨太の方針」には、医療、介護のいっそうの負担増、病床削減の加速、解雇が自由にできる働かせ方の拡大など、歯止めのない新自由主義のメニューがずらりと並んでいます。岸田政権はこれらを推進する政権でしかありません。

〇岸田首相は、富裕層を優遇している利子や株取引などの金融所得課税を強化することを、一度掲げましたが、直ぐに旗をおろしてしまいました。

〇岸田政権は、一方ではコロナ感染拡大に備えて病床を確保することを求めながら、他方で「地域医療構想」という名で、高度急性期病床と急性期病床を２０万床も削減するという、まったく矛盾する姿勢をとっています。奈良県では済生会中和病院、奈良県総合リハビリテーションセンター、済生会御所病院、吉野病院、済生会奈良病院の５病院が削減対象になっています。

〇岸田政権は、「コロナでお困りの皆様への給付金の支給をする」、を昨年の総選挙で公約しました。しかし、住民税非課税世帯に限定しています。単身世帯では年収１００万円程度です。これでは生活に困っている非正規で働く多くの方々が支給対象になりません。

〇また、岸田政権は、看護師、介護士、保育士などのケア労働者の賃上げを公約しました。しかし、補正予算案で具体化されたものは、看護師の賃上げは月４０００円、介護士、保育士などは月９０００円です。ケア労働者の給与は、全ての産業の平均との格差が月７万円から８万円あります。一桁足りませんね。あまりにも不十分です。

〇岸田政権は、軍事費に異常な大判振る舞いをしています。例えば、無人偵察機、長距離ミサイル、F35Aステルス戦闘機、護衛艦の空母化などです。軍事費の当初予算は約５兆３千億円、そこに補正予算で７７３８億円が追加され、史上初めて６兆円を超えました。

〇引き続きコロナによる失業・休業・収入減、倒産・廃業が非常に深刻です。そこに石油製品が高騰しています。また、小麦粉、パスタ、パン、冷凍食品、調味料、菓子など食料品などが軒並み値上げされ、私たちの生活苦に追い打ちをかけています。暮らしと営業を守り、消費を活発にする最大の決め手は消費税５％への減税ではないでしょうか。しかし、岸田政権は野党がこぞって主張する消費税５％への減税を、完全に拒否しています。

　さて、みなさん、最後に、しんぶん「赤旗」を、ぜひお読みくださいますよう、ご案内してこの場所をお借りしての訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。

２，気候危機打開　　　　1531字

　みなさん、日本共産党です。大きなマイクでお邪魔いたします。私は日頃より大変お世話になっております、町会議員の木澤正男です。只今より、この場所をお借りいたしまして、訴えをさせていただきたいと思います。どうぞ、みなさん、しばらくのご協力をお願いいたします。

〇みなさん、昨年１１月に行われた国連気候変動枠組み条約第２６回締約国会議、すなわちコップ２６は、「気温上昇を１．５度に制限する」ために石炭火力を廃止する宣言を参加国の総意として確認しました。

〇ところが、岸田政権はこれに背を向けました。環境ＮＧＯ「気候行動ネットワーク」から「化石賞」を２回連続して受賞するという恥ずべき姿勢を示しています。化石賞というのは温暖化など気候変動対策に後ろ向きと認められた国が選ばれる不名誉な賞です。

〇みなさん、日本は世界５位の温室効果ガスである二酸化炭素の排出国です。温室効果ガスの排出量の６４％は発電所と工場などの産業分野です。岸田政権は２０３０年度も電源割合の１９％を石炭火力にたよる考えです。さらに石炭火力発電所を９か所新設するとしています。

〇また、岸田首相は、火力発電の二酸化炭素の排出をゼロにするとして「ゼロエミッション」ということばで強調しました。言葉こそ新しいですが、火力発電所などを残すことが前提になっています。ゼロエミッションでは、実質的な二酸化炭素の削減効果はほとんどないといわれています。ゼロではなくマイナスにしないと地球は救えないのです。ゼロエミッション政策は石炭火力発電を延命させることでしかありません。

〇さらに、岸田政権は、「脱炭素」を口実に、原発だのみのエネルギー政策を加速させようとしています。昨年10月に発表された「エネルギー基本計画」では、２０３０年度に、原発が、全ての発電量の２０％から２２％をまかなうとしています。現在の原発による発電量は全体の６％程度ですから、４０年を超えて老朽化した原子炉を含む２７基程度の原子力発電所を再稼働させるというものです。

〇みなさん、ご存じにように、原発は、放射能汚染という最悪の環境破壊を引き起こします。２０１１年３月、フクシマ原発で発生した原子力事故は、世界で最も深刻な原子力事故となりました。しかも、未だに放射線を出し続けています。たとえ事故が起きなくても、核のゴミ・使用済み核燃料が増え続け、数万年もの未来まで環境をおびやかし続けます。最悪の環境破壊を引き起こす原子力発電所を「環境のため」といって推し進めるほど無責任な政治はありません。フクシマの原発事故を経験し、国民の多数が原発ゼロを望んでいます。

〇とりかえしのつかない気候変動を防ぐには、一刻も早いエネルギー政策の転換が必要です。日本共産党は、「気候危機打開への２０３０戦略」を掲げています。２０５０年までに再生可能エネルギーを１００％にすることを目標とし、8年後の２０３０年までに本気で再生可能エネルギーを普及させることを求めています。この２０３０戦略は、日本だけでなく、世界の各地に現れている異常な気象現象を調査し、それを解決するために世界の研究成果を取り入れています。

〇２０３０戦略はこれからの世界経済の発展を支えることにもつながります。「脱炭素社会を実現することは、そのために『がまんすること』でも『とどこおること』でもなく、持続可能な成長に道を開く」ということです。日本共産党は気候危機を打開するために全力を尽くします。どうぞ、みなさんのお力をお貸しください。

　みなさん、最後に、しんぶん「赤旗」をぜひ、お読みくださいますよう、ご案内申し上げ、この場での訴えを終わらせていただきます。最後まで、ご協力いただきましてありがとうございました。

# ３，ジェンダー平等　　　1418字

ご町内のみなさん、こちらは日本共産党でございます。私は町会議員をさせていただいております、浜まり子でございます。日頃よりのご支援ほんとうにありがとうございます。ただ今より、この場所をお借りいたしまして、日本共産党からの訴えをさせていただきます。しばらくの間、ご協力をよろしくお願いいたします。

〇さてみなさん、日本共産党は、誰もが性別にかかわらず、個人の尊厳を大切にされ、自分らしく生きられる、すべての人にとって希望に満ちた社会の実現、すなわち、ジェンダー平等の社会を実現することを目指しています。私たち国民は、ことばだけの「男女共同参画」や「多様性の尊重」ではなく、本気でジェンダー平等に取り組む政治を望んでいます。

〇今の日本社会の現実を見てみましょう。コロナ危機は、特に女性にさまざまな犠牲を強いています。低賃金の非正規の雇用で働く多くの女性が仕事を失い、その結果「ステイホーム」が強いられるもとでＤＶの被害、家庭内暴力の被害が急増し、女性の自殺の増加率は男性の５倍にも達しています。子ども、少女たちへの虐待や性被害相談も急増しています。

〇世界経済フォーラムが発表した各国の男女平等の達成度を示す「ジェンダーギャップ指数２０２１」で、日本は世界の１５６カ国中１２０位です。圧倒的に世界から遅れた日本の現状には政治の責任が大きいです。

〇１９７９年、女性差別撤廃条約の採択から４３年、日本政府は１９８５年にこれを批准しながらも、具体的な実施内容についてまともに取り組んでいません。いま大きな問題になっている「男女賃金格差の縮小」も「選択的夫婦別姓への法改正」も、繰り返し国連の女性差別撤廃委員会から是正勧告を受けているのです。しかし、日本の政府はまともにとりあわず、無視し続けてきたのでございます。

〇今日のコロナ危機をなかで、ジェンダー平等を求める国民の声は劇的に高まっています。昨年、「もう黙らない」と急速に広がった若い女性たちの声が、女性を差別する発言をした日本オリンピック組織委員会の会長を辞任に追い込みました。

〇また、女性の「生理の貧困」が話題になる中、これまでタブー視されていた生理の問題にも光が当たり、公共施設や小中学校などへ生理用品が備えられるようになってきました。

〇昨年の自民党の総選挙の公約からは「選択的夫婦別姓」という言葉さえ消え、岸田首相は就任直後の所信表明ではジェンダー平等について一言も語りませんでした。また、総選挙での党首討論で、選択的夫婦別姓に反対したのは、岸田首相ただ一人でした。岸田首相は、その半年前には自民党の夫婦別姓推進議連の「呼びかけ人」でした。自民党内の強い圧力に屈したのでしょうか。

〇自民党が選択的夫婦別姓に反対する「隠れみの」として主張するのが「通称使用」の拡大です。これは、今の民法を変えないまま、旧姓を使用したい国民が、名前使用の時と場合によって、旧姓と戸籍名を使い分けし、その使い分け範囲を広げようというものです。しかし、この考え方は、国際的には通用せず、個人の尊厳や多様な家族のあり方を求める要求に応えるものではありません。日本共産党は民法を改正して選択的夫婦別姓が実現することを求めています。

〇ジェンダー平等の社会とは、誰もが性別にかかわらず個人の尊厳を大切にされ、自分らしく生きられる、すべての人にとって希望に満ちた社会です。日本共産党は、これからもジェンダー平等を日本政治の大きな争点と位置づけ、政治の転換を目指して全力をあげます。

　最後に、しんぶん「赤旗」をぜひ、お読みくださいますよう、ご案内して訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。

# ４，９条を生かした平和外交　　　　1452字

　ご町内のみなさん、こんにちは。静かなところを、大きなマイクでお邪魔いたします。

ことらは、日本共産党です。私は日頃より大変お世話になっております、町会議員の木澤正男です。只今から、この場所をお借りしまして、訴えをさせていただきたいいと思います。どうぞしばらくの、ご協力よろしくお願いします。

〇みなさん、私たちは、今、「戦争放棄」をうたった憲法９条を変えようとする非常に危険な局面をむかえています。岸田首相は、憲法改定を強力に進めるとの発言を繰り返しています。「敵基地攻撃能力をもつ」や、「軍事費を国内総生産の２％にあたる１０兆円に拡大する」という発言など、自衛隊を海外に派兵できる軍隊へとつくりかえる大軍拡が進められています。

〇岸田首相は、昨年の臨時国会の所信表明で「敵基地攻撃能力」の検討を進めると述べたことはきわめて重大です。歴代の政権は、「敵基地攻撃能力の保有」は「憲法違反」であるとの憲法解釈を表明してきました。

〇敵基地攻撃能力とは、戦争状態になっていない段階で、仮想敵国の基地の調査を行い、ミサイル攻撃を準備するということです。すでに奄美大島から与那国島までの南西諸島は、沖縄本島はもちろん、宮古島、石垣島も自衛隊のミサイル要塞になっています。

〇昨年４月の日米首脳会談では、東シナ海や南シナ海での無謀ともいえる中国の現状変更の試みなどに懸念を共有し、抑止力と対処力を強化することで一致しました。防衛省は警戒監視や共同訓練を通じて在日米軍との連携を深めていますが、緊迫化した空域と海域に日本やアメリカ、中国の　艦船と航空機が集中すれば、偶発的な衝突の可能性が高くなります。

〇こちらが撃てば、相手も撃ってくる。「ミサイル要塞」にされた島に住む人々が、ミサイル攻撃にさらされない保証はありません。国民の安全はどうやって守るのでしょうか。

〇みなさん、岸田政権による憲法改正の最大の狙いは、戦争の放棄を定めた憲法９条にあることは明らかです。自民党は総選挙で改憲４項目を公約に掲げました。４項目とは「自衛隊の明記」・「緊急事態対応の強化」・「国会議員選挙区の合区解消」・「教育無償化の明記」です。

〇また、維新の会も、「憲法９条について、正面から改正議論を行う」ことを公約に掲げています。さらに、維新の会と国民民主党が、憲法改定の論議を加速させることで合意し、自民党の憲法改正を後押ししていることも重大です。

〇日本は、日本国憲法で再び戦争の惨禍を起こさないことを決意しました。今から7年前に制定された安全保障法制では、日本が直接攻撃にあっていないにも関わらず、海外で、武力行使や戦争を行うことが出来るようになっています。自衛隊員や国民のいのちが危険にさらされます。

〇憲法９条を改定し、海外で何の制約もなく戦争をする国づくりをすすめ、東アジアの平和と安定に重大な逆流と危険をつくりだすたくらみを、絶対に許してはなりません。日本共産党は安全保障法制に続く立憲主義の破壊に反対を貫きます。

〇日本共産党は、「９条改憲ＮＯ！全国市民アクション」が呼びかけた新しい憲法署名、「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組んでいます。５月３日の憲法記念日までに１０００万筆を目標にとりくみを進めています。ご協力をお願いします。

　最後に、日本共産党が発行する、しんぶん「赤旗」をぜひ、お読みくださいますよう、ご案内申し上げまして、この場をお借りしての訴えを終わらせていただきます。最後まで、ご協力いただきましてありがとうございました。